

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市 II-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			民間委託率	民間委託率(前年度)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.0%	99.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			95.0%	93.2%
公用車運転			97.1%	97.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	施設の在り方を改めて検討中	83.0%	71.0%
学校給食(運搬)	○	施設の在り方を改めて検討中	94.0%	91.2%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	36.0%	37.0%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.0%
情報処理*市内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			95.0%	97.0%
調査・集計			95.1%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	区分	施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員定数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
								民間団体導入率	民間団体導入率(前年度)
体育館	2	2	100.0%			0	95.0%	30.8%	
競技場(陸上競技場、フットボール場)	9	5	55.6%	非導入の施設は、直営の予定が変更されるため。	0	59.0%	46.0%		
プール	1	1	100.0%		0	72.0%	51.2%		
海水浴場	1	1	100.0%		0	38.0%	14.1%		
市立体育施設(体育館、市民会館等)	0	0			0	90.0%	86.7%		
体育施設(市民会館、市民センター等)	0	0			0	83.2%	75.0%		
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	68.0%	99.0%		
産業振興支援施設	0	0			0	71.2%	74.7%		
展示場施設、県立施設	0	0			0	46.7%	64.0%		
開放型研究施設等	0	0			0	88.0%	53.2%		
大規模公園	2	2	100.0%		0	50.0%	44.0%		
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は民間事業者を公募して入居するための採択的は実施済み、現時点では導入予定なし。	0	14.4%	15.2%		
駐車場	0	0			0	30.0%	37.0%		
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	コストが削減されるため	0	20.7%	22.2%		
図書館	1	1	100.0%		0	18.2%	19.9%		
博物館(博物館、資料館等)	1	0	0.0%	資料館と、防災の観点から資料館を併設して見たいため導入は考えていない。	1	25.2%	27.0%		
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	23.7%	23.1%		
文化会館	1	1	100.0%		0	62.0%	51.0%		
会館、慰労所等(市民センター等)	0	0			0	53.4%	49.0%		
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	73.0%		
介護支援センター	0	0			0	42.0%	48.0%		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉センターの目的から、直営が望ましいと考え、	1	49.4%	53.2%		
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	指定管理者は継続して運営していただくことから、指定管理者には馴染みがないと考え、	8	24.0%	23.0%		

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
12.2%	33.3%
総合窓口設置率	委託率
13.7%	25.9%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	市長事務局、企業局、教育委員会、その他	給与、庶務、権利厚生、財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
実施率	委託率
40.8%	3.2%
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【注】「実施予定無し」及び「市長事務局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行通りで支障がないため。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成23年度	

実施予定

実施予定	→	タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	→	検討状況

未実施

未実施	→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
31.2%	39.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.0%	38.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公債計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
87.1%	80.3%